

瑞穂監第40号
令和2年2月7日

瑞穂市長
森和之様

瑞穂市議会議長
藤橋礼治様

一般財団法人瑞穂市ふれあい公共公社理事長
新家武彦様

瑞穂市監査委員 堀 廉

瑞穂市監査委員 堀 武

財政援助団体等監査報告書の提出について

地方自治法第199条第7項の規定による監査を実施したので、同条第9項の規定により監査結果に関する報告書を提出する。

財政援助団体等監査報告書

第1 監査の概要

1 監査の対象

一般財団法人瑞穂市ふれあい公共公社（以下、「ふれあい公社」という。）の平成30年度の出納及び出納に関連した事務の執行について、都市監査基準（平成27年8月27日全国都市監査委員会制定）に準拠し監査を行った。なお、監査の実施において必要と認められた場合は、平成31年度及び平成29年度以前についても対象とした。

団体名	所管部署	出えん額	指定正味財産合計
ふれあい公社	総務部 財務情報課	3,000 千円	3,000 千円

2 監査の実施場所及び期間

瑞穂市役所

令和元年11月22日（金）

3 実施した監査手続

ふれあい公社に係る出納及び出納に関連した事務の執行について、出納関係帳票その他関係書類の確認及び職員に対する質問その他必要と認めた監査手続を実施した。

第2 監査の結果と意見

1 ふれあい公社の概要

(1) 事業概要

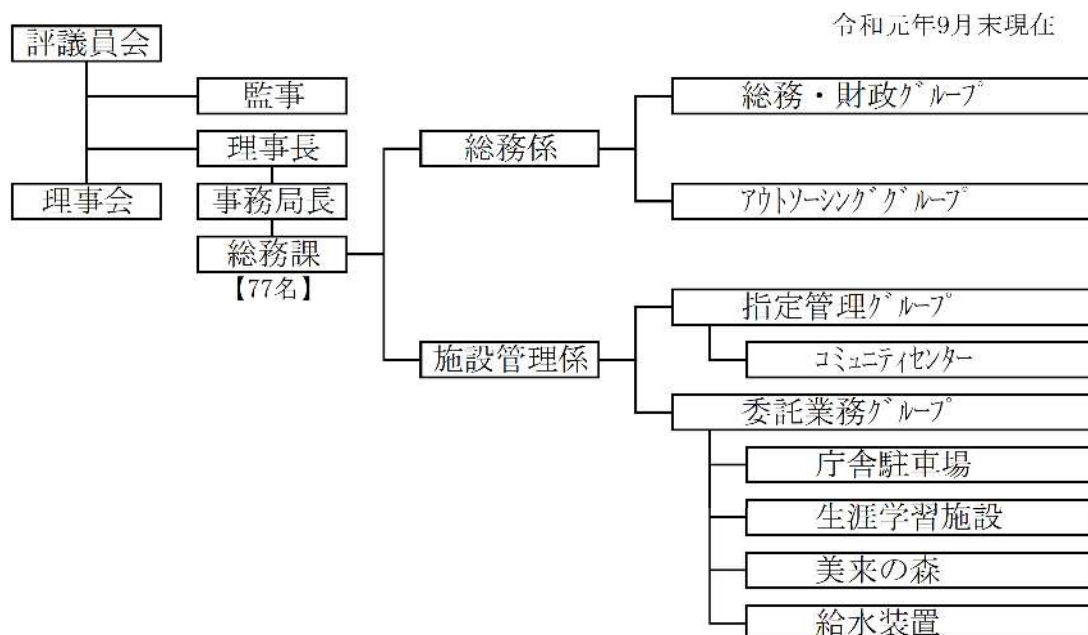
ふれあい公社は、定款により主たる事務所を岐阜県瑞穂市（瑞穂市役所）に置いている。

設立の目的は、「瑞穂市における市民主体の市民参画による協働のまちづくりを支援、推進するとともに、まちづくりの活動、支援及び調査、研究に努め、もって市民の福祉向上に寄与すること」とされており、目的を達成するために次の事業を行うとしている。

1. 公共施設及び公用施設の管理、運営に関する事業
2. 労働者派遣事業法に基づく労働者派遣に関する事業
3. 教育、文化及び地域の振興等に資する調査、研究、企画に関する事業
4. 地域及び自然環境の維持、改善に関する事業
5. 防犯、治安維持対策に関する事業
6. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(2) 組織

ふれあい公社の組織図は次のとおりである。



定款により、評議員 9 名（定数：3 名以上 10 名以内）、理事 6 名（定数：3 名以上 7 名以内）、監事 2 名（定数：2 名以内）が置かれており、理事 2 名は市職員となっている。また、ふれあい公社事務処理規程により事務局（総務課）が置かれており、総務係（2 グループ）、施設管理係（2 グループ）の計 2 係（4 グループ）で構成されている。

総務課職員は、正職員 2 名、有期契約職員 73 名、無期契約職員 1 名、アルバイト 1 名の計 77 名である。

(3) 事業実績

平成 30 年度における主な事業実績は、【別紙 1】のとおりで、市の公共施設の管理運営業務等となっている。このうち、自転車駐車場等運営管理業務、牛牧南部コミュニティセンター・本田コミュニティセンター・牛牧北部防災コミュニティセンター管理業務については、施設の指定管理者の指定を受けて業務を遂行している。

平成 30 年度の市からの事業別、所属別の受託金額は、次のとおりである。

①事業別

事業	金額（円）	所管部署
治安維持対策事業	42,488,280	都市管理課・財務情報課
環境美化対策事業	44,442,000	環境課
地域社会健全化事業	116,383,392	市民協働安全課・生涯学習課
アウトソーシング事業	36,426,897	総務課 外 15 課
合計	239,740,569	

②所属別

所 属	金額 (円)	件 数
財務情報課	690,712	13
市民協働安全課	74,147,344	15
総務課	8,728,159	27
総合政策課	187,913	9
税務課	1,413,582	10
医療保険課	3,557,518	90
福祉生活課	559,022	19
健康推進課	2,201,801	14
都市管理課	42,023,880	4
商工農政観光課	207,222	3
環境課	44,624,520	5
上水道課	15,464,597	19
下水道課	25,290	2
生涯学習課	42,342,912	12
幼児支援課	699,388	11
教育総務課	5,188	1
地域福祉高齢課	149,915	4
会計課	2,711,606	5
合 計	239,740,569	263

※件数は、支払回数を計上

公共施設の管理運營業務等については、市民協働安全課の指定管理業務委託が74,040,480円（牛牧南部コミュニティセンター管理業務受託事業28,917,000円、本田コミュニティセンター管理業務受託事業25,921,080円、牛牧北部防災コミュニティセンター管理業務受託事業19,202,400円）、都市管理課の指定管理業務委託が39,087,360円（自転車駐車場等運営管理業務受託事業）、放置自転車等整理業務受託事業が2,936,520円、財務情報課の穂積庁舎駐車場管理業務受託事業が464,400円、環境課の塵芥処理施設管理業務受託事業が44,442,000円、生涯学習課の施設管理業務委託が42,342,912円（市民センター管理業務受託事業13,353,984円、巢南公民館管理業務受託事業15,870,816円、総合センター管理業務受託事業13,118,112円）となっている。

受託金額の合計239,740,569円は事業収益の99.3%を占めている。

(4) 収支状況

平成30年度末における貸借対照表及び平成30年度の正味財産増減計算書は、【別紙2】、【別紙3】のとおりである。

平成30年度末の資産合計は75,076,408円、負債合計は21,598,183円、正味財産合計は53,478,225円となっている。また、平成30年度の経常収益計は247,137,147円、経常費用計は242,476,888円となっている。この差額から法人税等を除いた1,280,069円の利益が生じている。

2 会計処理規定について

番号	内 容	監査の結果	監査の意見
1	立替払について	<p>平成30年1月25日に購入した中古パソコン5台(199,000円)は、正当な理由がないにもかかわらず、立替払で処理されていた。</p> <p>平成31年4月25、28日には求人広告料15,219円(2回分)の支払方法が、クレジットカード払に限定されており、ふれあい公社のアカウント等がなかったことから、職員個人のクレジットカードを使用し、立替払で処理していた。</p>	<p>ふれあい公社会計処理規定(以下、「会計処理規定」という。)第24条第5項において、「支払は、原則として金融機関への振込によることとする。ただし、経理責任者、又は理事長がこれによりがたい場合として認めたときには、この限りでない。」と規定されている。</p> <p>今回の中古パソコン代の支払について、経理責任者、又は理事長が金融機関への振込手続きができる事案にもかかわらず、正当な理由もなく立替払を認めており、管理監督が機能しておらず、会計処理規定に違反していると言わざるを得ない。ふれあい公社は、立替払の処理方法に関する規定が不十分であり、早急に規定等の整備をすべきである。</p> <p>また、求人広告料の支払方法は、現金や振込によらず、クレジットカードでの支払に限定されているとのことである。そうであるならば、支払方法は、ふれあい公社のクレジットカードにより金融機関からの振込で対応すべきである。</p>
2	小口現金について	<p>平成30年4月5日に職員個人のアカウントでインターネット購入し、中古パソコン1台(49,620円)を小口現金で処理され、コンビニで4月9日に支払をしていた。また、詳細な品番、台数等を確認できる注文書等の書類はなく、職員個人の名前が記載されたインターネットショッピング払込票と払込領収書の書類で伝票処理されていた。</p> <p>平成31年1月28日には中古パソコン6台(229,800円)を小口現金で処理し、代金引換で購入していた。また、「納品書」「請求書」「領収書」は無く、確認できた書類は「保証書(台数の記載なし)」「宛名が無記入の引換金受領証(日付なし)」「購入台数・単価・メーカー・HDD・メモリの記載がある手書きメモ(ふれあい公社作成)」のみで、支払日の確認できる書類はなかった。</p> <p>平成31年度固定資産税(293,800円)、軽自動車税</p>	<p>中古パソコン代、固定資産税等の支払は、金融機関への振込手続等ができるにもかかわらず、小口現金で処理し、コンビニで支払、又は代金引換等の現金での支払をしており、平成30年4月購入のパソコンにおいては、詳細な品番、台数が確認できる書類はなく、職員名義の領収書だけであった。また、平成31年1月購入のパソコンは、「納品書」「請求書」「領収書」は無く、確認できた書類は「保証書(台数の記載なし)」「宛名が無記入の引換金受領証(日付なし)」「購入台数・単価・メーカー・HDD・メモリの記載がある手書きメモ(ふれあい公社作成)」のみで、支払日の確認できる書類はなかった。</p> <p>以上のように、金融機関への振込手続等ができる事案については、立替払の事案と同様に、会計処理規定に違反しており、安易に小口現金で処理すべきではない。</p> <p>また、購入したパソコンの納品書、注文書等の書類がなく、宛名が無記入の引換受領証等の確認書類に基づいて支出が行われたことは、架空取引、横領等のリスクにつながる恐れがある。今後は、納品書、請求書等の書類を確認し、会計処理規定に基づいた適切な出納処理をすべきである。</p>

番号	内 容	監査の結果	監査の意見
		(10,000 円)、自動車税(15,700 円)を小口現金で処理し、現金で支払っていた。	
3	物品の管理について	消耗什器備品、消耗品で取得したパソコン等を管理する物品台帳はなく、管理及び整理が行われていなかった。また、毎事業年度において、物品の現物確認が行われていなかった。	<p>会計処理規定第 41 条において、「管理責任者は、経費で支出したもののうち物品として管理するのは、固定資産に準じて物品台帳を設けてその記録及び整理を行わなければならない。」と規定され、第 42 条では「物品については、毎事業年度において 1 回以上物品台帳と現物の照合を行うものとする。」と規定されている。</p> <p>消耗什器備品、消耗品で取得したパソコン等が物品台帳を設けて管理及び整理が行われず、毎事業年度において 1 回以上物品台帳と現物の照合も行われていないことは、会計処理規定に違反している。</p> <p>物品の管理については、早急に物品台帳を作成し、管理及び整理するとともに、毎事業年度において 1 回以上物品台帳と現物の照合を行うべきである。</p>

3 その他について

番号	内 容	監査の結果	監査の意見
4	法人印、理事長印等について	法人印、理事長印等の公印使用簿等を備え付けていないため、公印の使用年月日、公印取扱者の確認印等の記録はなかった。また、公印取扱規定等は整備されていなかった。	<p>公印使用年月日、公印取扱者の確認印等の記録がなく、公印取扱規定等も整備されていない状態であることは、公印が不正に使用されるリスクがある。</p> <p>今後は、公印の不正使用防止のため公印規定等を整備していただき、公印の使用年月日、公印取扱者の確認印等の記録をすべきである。</p>
5	パソコンについて	屋外設置（美来の森）のパソコンにおいて、ワイヤー錠等のセキュリティ対策はされておらず、常時屋外に設置されていた。また、平成 29 年度中において、屋外設置（美来の森）のパソコン 2 台が故障したため廃棄されていた。	<p>屋外設置のパソコンについて、屋根の下で管理はされているものの、屋外に設置されていることによる虫の侵入、粉塵、高温、多湿、結露等のさまざまな原因での故障が発生するリスクある。また、ワイヤー錠等のセキュリティ対策もされておらず盗難のリスクにさらされている。</p> <p>今後は、パソコンの故障、盗難等の防止対策として、ワイヤー錠等でロックし、屋内で設置保管すべきである。</p>

6	評議員について	<p>議会選出の評議員は、毎年の議会委員会構成により総務委員会委員が選任されるため、約1年で交代が行われていた。また、評議員交代の際には変更登記に係る手数料等の費用が発生していた。</p>	<p>定款の第11条第1項において、「評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任は妨げない。」と定められている。</p> <p>評議員の任期について、定款に任期が4年と定められているにもかかわらず、議会委員会構成の変更を理由に約1年で交代が行われ、変更登記に係る手数料費用も発生しており、今後は定款に定められた任期で交代できるよう検討していただきたい。</p>
---	---------	--	--

4 財務情報課について

番号	内容	監査の結果	監査の意見
7	ふれあい公社の指導について	<p>ふれあい公社の指導について確認したところ、市職員2名がふれあい公社理事に就任していることから、財務情報課としては直接指導していないとの回答であった。</p>	<p>瑞穂市行政組織規則第4条第1項によると、財務情報課は「ふれあい公社の指導に関すること。」が定められている。今回のふれあい公社への監査結果と意見を踏まえ、財務情報課としても適正な管理運営等について、積極的に指導していただきたい。</p>

【別紙1】

主な事業実績（前年度比較）

事業区分	事業科目	事業実績		
		比較項目	平成30年度	平成29年度
治安維持対策事業	穂積庁舎駐車場管理業務受託事業	・警告書取付台数	119台	80台
	自転車駐車場等運営管理業務受託事業	・利用台数		
		自転車	373,858台	372,432台
原動機付自転車		20,118台	16,920台	
	自動車	147,671台	132,652台	
環境美化対策事業	塵芥処理施設管理業務受託事業	・警告票取付台数	132台	177台
		・放置自転車数	68台	112台
		・引揚(移動)台数	73台	128台
		・引渡台数	5台	9台
地域社会健全化事業	牛牧南部コミュニティセンター管理業務受託事業	・粗大ごみ搬入自動車台数		
		美来の森	24,449台	21,850台
		巢南集積場	8,511台	7,543台
	本田コミュニティセンター管理業務受託事業	・利用者数	45,620人	44,852人
		・開館日数	347日	347日
	牛牧北部防災コミュニティセンター管理業務受託事業	・利用者数	63,530人	58,814人
		・開館日数	347日	347日
市民センター管理業務受託事業	・利用者数	37,246人	37,246人	
	・開館日数	359日	359日	
	・穂積地区施設利用状況			
	利用件数	18,259件	18,711件	
	利用者数	218,696人	223,558人	
巢南公民館管理業務受託事業	・巣南地区施設利用状況			
	利用件数	5,372件	5,454件	
	利用者数	114,954人	112,980人	
総合センター管理業務受託事業	・総合センター利用状況			
	利用件数	7,966件	6,785件	
	利用者数	107,704人	109,531人	
アウトソーシング事業	アウトソーシング業務受託事業	・給水装置業務		
		水道開栓	1,871件	1,831件
		水道閉栓	1,715件	1,768件
		メーター検針	801件	998件
		・水道メーター検針業務	107,382件	105,601件

※事業報告書（平成30年度）より抜粋

【別紙2】

貸借対照表
平成31年3月31日現在

単位：円

科 目	平成30年度	平成29年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	39,385,173	44,303,902	-4,918,729
現金	0	0	0
小口現金	1,764,385	1,872,427	-108,042
普通預金	37,620,788	42,431,475	-4,810,687
事業未収入金	3,071,485	3,339,283	-267,798
立替金	0	2,116	-2,116
前払費用	0	181,440	-181,440
流動資産合計	42,456,658	47,826,741	-5,370,083
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2,505,807	2,827,696	-321,889
機械及び装置	4,617,227	4,793,530	-176,303
什器備品	9,300,881	11,446,999	-2,146,118
ソフトウェア	12,275,019	16,898,627	-4,623,608
リサイクル預託金	14,480	14,480	0
長期前払費用	906,336	1,633,284	-726,948
その他固定資産合計	29,619,750	37,614,616	-7,994,866
固定資産合計	32,619,750	40,614,616	-7,994,866
資産合計	75,076,408	88,441,357	-13,364,949
II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	5,063,059	12,441,907	-7,378,848
未払金	9,240,565	17,015,045	-7,774,480
未払費用	1,450,293	1,330,740	119,553
預り金	199,666	367,109	-167,443
賞与引当金	1,806,000	1,900,000	-94,000
未払法人税等	72,000	72,000	0
未払消費税等	3,766,600	3,116,400	650,200
流動負債合計	21,598,183	36,243,201	-14,645,018
負債合計	21,598,183	36,243,201	-14,645,018
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	0
2. 一般正味財産	50,478,225	49,198,156	1,280,069
正味財産合計	53,478,225	52,198,156	1,280,069
負債及び正味財産合計	75,076,408	88,441,357	-13,364,949

※収支決算書（平成30年度）より

【別紙3】

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

単位：円

科 目	平成30年度	平成29年度	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	148	930	△ 782
事業収益	241,382,124	247,166,323	△ 5,784,199
穂積庁舎駐車場管理業務受託事業収益	464,400	378,000	86,400
自転車駐車場等運営管理業務受託事業収益	39,087,360	57,218,000	△ 18,130,640
放置自転車等整理業務受託事業収益	2,936,520	2,706,480	230,040
塵芥処理施設管理業務受託事業収益	44,442,000	43,956,000	486,000
コミュニティセンター管理業務受託事業収益	74,040,480	66,182,400	7,858,080
市民センター管理業務受託事業収益	13,353,984	13,014,000	339,984
菓南公民館管理業務受託事業収益	15,870,816	13,359,600	2,511,216
総合センター管理業務受託事業収益	13,118,112	12,798,000	320,112
アウトソーシング事業収益	38,068,452	37,553,843	514,609
受取利息	588	553	35
雑収益	5,754,287	164,757	5,589,530
経常収益計	247,137,147	247,332,563	△ 195,416
(2) 経常費用			
事業費	241,498,191	239,530,740	1,967,451
管理費	800,737	582,607	218,130
精算金	177,960	7,196,960	△ 7,019,000
経常費用計	242,476,888	247,310,307	△ 4,833,419
当期経常増減額	4,660,259	22,256	4,638,003
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	581,990	1,583,337	△ 1,001,347
当期経常外増減額	△ 581,990	△ 1,583,337	1,001,347
法人税、住民税及び事業税	2,798,200	72,000	2,726,200
当期一般正味財産増減額	1,280,069	△ 1,633,081	2,913,150
一般正味財産期首残高	49,198,156	50,831,237	△ 1,633,081
一般正味財産期末残高	50,478,225	49,198,156	1,280,069
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	148	930	△ 782
一般正味財産への振替額	△ 148	△ 930	782
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	53,478,225	52,198,156	1,280,069

※収支決算書（平成30年度）より